

生産技術振興協会とわが社

平川 恵 一*

この度、社団法人生産技術振興協会が栄えある創立50周年を迎えますことは、誠にご同慶の至りに存じます。本協会の立ち上げから今日まで、父平川久一を含め2代にわたって、ご厚誼やご指導をいただきましたことについて改めてお礼を申し上げます。

顧みますと昭和20年(1945年)終戦時のわが国は、そのほとんどが焼野原であり、まず食べる事が即ち生きることでありました。こうした未曾有の国家的混乱期の昭和23年(1948年)に資源に乏しいわが国の建て直しをすべく技術水準の向上を目的として、当生産技術振興協会が設立されました。

協会設立当時のことを回顧して、理事であった竹原康夫氏(当時阪口興産株式会社社長)が、会報の創立20周年記念に投稿されています。発足当時の社会的背景、関係者の熱意がうかがえるので、その主旨の一部を抜粋させていただきます。

「早いものでこの協会が生まれてから20年の年月がたちました。当時を振り返って見ますと、敗戦2～3年目、その頃は焼野原と浮浪者に象徴される時代一般の生活は手から口へのその日暮らし、米国の食糧援助で一応露命はつなげたものの、経済はインフレで、とめどなく高進して、ヤミ市場ばかりがはびこるといって誠に暗い時期、私共をとりまいてる社会環境は信じがたい状態でありました。政治も行政もGHQの占領政策下で思う様に動けない時、この協会設立のアイデアが谷内与一郎さんという開業医の先生から唱えられ、谷内先生は第1次大戦後のドイツに留学し敗戦による社会の崩壊を自分の目で見ていた事が動機の一つで、わが国の敗戦で全て

を失い残っているのは日本人の優秀な頭脳と勤勉な実行力だけである。これを結び生かすことによってわれわれの生きる道は充分残されているというのがその目的でした。そこで大阪大学側今村総長をはじめとする諸先生と産業界では大日本塗料の根岸社長ら有力者の支持を得、また友人であった阪口興産の石松社長の強力もあって、協会は昭和23年末に漸く設立されたと記憶しています。」と記述されています。

昭和23年に創立総会が大阪大学工学部工業倶楽部で開かれ、当日は大学側より、協会顧問今村阪大総長又赤堀理化学部長、七里工学部長始め10余名の教授が出席され、産業界からは協会顧問久保田鉄工所社長久保田権四郎、協会会長天辻鋼球製作所社長天辻晋太郎始め各界の名士が約80名出席されました。

そして50年を経た今日、わが国の生産技術は、その質および分野共に世界のトップグループに入ると申し上げても過言ではないでしょう。そしてそれらの構成メンバーの一つには、当協会もその一翼を担っていると申し上げても、これもまた過言ではないでしょう。

さて弊社は明治45年に祖父種吉が個人企業として鉄工所を創業しました。大正9年父久一が工業学校を卒業した当時わが国のボイラ業界は、英国始め欧州からの輸入に頼っているのが通常で、丸缶でもランカシャボイラがわずかに作られている現状でありました。そこで、丸缶の製作に熱を燃やしその製作に専念し、ついに京都府立花園精神病院へ納入し得たのは大正10年で、これがわが社のボイラ製作1号機でありました。

その後昭和8年には、わが国入ってきた産業用の機関車型ボイラをいち早く製造し、国内はもとより満州や朝鮮にも納入しています。

戦争に負け、国全体が未曾有の混乱の極みにあった時期、当時国内で使われている石炭はすべて低品位の粗悪炭であり、進駐軍だけが良質炭を使用して



*Yoshikazu HIRAKAWA
1927年11月16日生
1949年大阪府立淀川工業専門学校・
機械科(現府大工学部)卒業
現在、株式会社ヒラカワガイダム、
代表取締役会長
TEL 06-6458-8687
FAX 06-6458-8691

いました。父は早くから道路に播くほか使い道のない汚泥炭を、燃焼機の改造により何とか燃やし戦後の産業復興の一助となればと考えていました。

大阪大学工学部の小谷教授から燃焼装置の文献の提供を受けたり、又大阪府立工業奨励館機械部の指導を受け平川式中空ロストルを開発、又水管式ボイラ用に褐炭の燃焼装置も開発、それぞれ苦労しましたが成功して熱管理の推進に協力し、産業界から大変好評を得ました。

この様に技術開発の熱意に燃えていた父は、当協会設立に賛同して創立総会に出席し、その末席を汚していました。昭和25年3月には、新経営者グループ「一八会」が文楽座で第1回会合を開き発足し、父も出席しました。夕方会合を開き、学会業界の知名の方を招待し新知識を求める会が出来、活発な活動を展開していました。

又昭和26年には、当協会の会員で若い技術者経営者の有志が相寄って、生産技術振興協会「新人会」が結成され私もその一員となりました。今日もご厚誼を頂いている特殊機化工業株式会社古市実氏、井上金属工業株式会社井上鉄石氏、西林精工株式会社西良雄氏(後にNTN(株)専務取締役)らとはよく学び、よく遊んだ仲間であります。昭和27年に山中温泉河鹿荘へ1泊旅行し、楽しんだことが懐かしく思い出されます。私の手もとに、その当時の写真が1枚だけあります。



産業技術振興協会「新人会」 右端が筆者

当時協会の事業内容を項目別に列記しますと以下の通りです。

- 一、生産上の如何なる技術研究をも実地指導する。
- 二、会員工場に担任教授が出張指導。
- 三、優秀なる研究完成に對し発表会、座談会、講演

会等を開催す。

- 四、工場出張研究会の開催。
- 五、産業別委員会の設置。
- 六、機関紙の刊行。
- 七、クラブの設置。

そしてこれら生産技術振興協会の積極的な活動は、当社の技術陣に刺激を与え新型ボイラの開発意欲の高揚ともなりました。お陰様で、わが国におけるMPボイラ初号機の開発成功をもたらす引き金の1つともなるのでありますが、その経緯を概括しますと以下の通りです。

昭和27年には熱管理法が制定されました。当時わが国の中小ボイラは、往時外国から導入されたボイラ形式のままか、または伝熱面に若干の手を加えた程度のものであったため、ボイラの効率が低く高効率の新型ボイラの出現を望む社会的機運がありました。わが社は過去の技術開発の旺盛な勢いをもって、これに取り組み、昭和28年新型ボイラの開発を行いました。それは燃焼ガス3回方式をとった、MP100型炉筒煙管ボイラで、国産第1号機でありました。この第1号機は、その後30年間も東京の伊勢丹百貨店で稼働し好評を得ました。これに改良を加え、MP300型を昭和30年に新型ボイラとして発表し、特許を得ることになりました。このボイラは当時のボイラが効率50~60%であったものを、石炭焚で80%以上、重油焚で85%以上にしたという画期的なものでありました。MPとは、MULTIPASSAGED BOILERのイニシャルですがMONEY PRODUCING BOILERと客先から歓迎されるほど燃料の節減になり、一躍産業界の激賞を受けることになりました。

その後、昭和35年のMP500型、38年MP700型を、さらに自社バーナとしてMP3Tバーナなどをそれぞれ開発し、ボイラー・バーナユニットの商品化をして、改良を加えて来ました。43年には、戻り燃焼方式と特殊煙管を組み合わせたMP800型を開発しました。これは世界の最先端をゆくもので、海外でもMPボイラの名声をより高めたものであります。父は炉筒煙管ボイラの発明によって、昭和37年に紫綬褒章を授与されるという榮譽に浴しました。

また一方、昭和30年代に入ると当協会の活動も一段とランクアップが図られました。これに呼応するかのように、弊社は昭和32年8月海外でもほと

んど類をみないボイラ技術者の実務手引書として『ボイラ便覧』を刊行し(非売品)、33年春の全国・国公立私立大学の理工学部機械科卒業生に卒業記念として1冊ずつ贈呈したほか、学校、図書館などへ広く提供しました。これは、会社利益を有意義に生かし、わが国のボイラ技術の水準向上に寄与しようとの父の発意によるものでありました。複雑な法規や熱量計算式はもとより、設計、製作、設置、管理などボイラ技術の全領域にわたり、学術上の知見と長年の製造経験を踏まえ、実用に適した専門的基本知識をB5版、124ページに収載しました。その後増補改訂、版を重ねて11版をかぞえ、各版とも約1万冊を贈呈し、関係各方面でたいへんな好評と反響を得たことも記憶に残る所であります。

一方協会の方は、昭和41年の総会より大日本塗料社長池田悦次氏が理事長に就任され、同時に評議員であった父は阪大経済学部高田馨教授と共に監事に就任しました。

しかし昭和47年頃より父が健康上の都合で出席できず、私が代理で出席することになりました。当時を思い起こせば、池田理事長が熱弁をふるわれたことやあらゆることに情熱的に取り組まれ、特に当時から、今問題となっている環境問題については卓絶した見識を持たれ一同が感銘を受ける話をされたのが印象に残っています。又欠かさず出席された阪大の原田秀雄教授、梶原三郎教授、植松時雄教授等の積極的な発言を拜聴させて頂き、又、高邁なお人柄に接することができ、末席で種々社会学等を学ばせて頂いたことは誠に有意義でありました。

協会の長い歴史の中には苦難の時代もありました。殊に昭和44から45年頃は、全国的に学生運動が盛んでキャンパス内にはピラがはり巡らされ、建物の一部が過激学生に一時封鎖されるなど先生方も大変なご苦勞をされた時代でありました。当協会の産学協同も問題に取り上げられ、協会の活動も衰退して財政も苦しくなり、一時は職員の給料も事欠くようなこともあったとか伺っております。

昭和60年池田理事長に代わって、元工学部長津

和秀夫名誉教授が理事長に就任されました。又昭和63年5月末より、長谷川嘉雄常任理事が津和理事長の後を受けて理事長に就任され、荻野和巳理事と私が常任理事をお受けすることになりました。

平成3年からは吉治仁義監事の紹介で、朝日監査法人篠原祥哲氏に監事として就任頂き、協会の基盤が従来より一層充実した内容になりました。

又海外国際会議渡航費奨学制度が設けられて、松田治和理事が初代の委員長に就任され、社団法人として社会貢献の一端を担うことができるようになり、漸く名実相伴う内容になってきました。

平成6年5月末に長谷川理事長の後を受けて、荻野和巳理事長が就任され今日に至っています。

近時、わが国の景気動向は、昨秋の金融機関の経営破綻を始めとして、アジア地域の通貨、金融市場の混乱など、内外の悪条件が一斉に重なって、景気停滞は厳しさを増してきております。

加えて、今わが国は急速な高齢社会到来の中にあり、豊富な労働力、高い貯蓄というわが国の経済発展を支えてきた切り札的好条件が悪化していくのは目に見えてきています。この厳しい現実を直視し、多くの改善対策を講じながら、来るべき21世紀を迎え、わが国が豊かな国民生活を実現する為には、創造性、革新性の追求を通じた生産性の向上に努力を傾注しなければならない状況にあります。

このような社会情勢を踏まえ、当協会が創立50周年という大きな節目の年を迎え次の100年に向かって新しいスタートの時期にあります。

形は異なりますが、敗戦後から立ち上がった創立当時の先輩の熱意に改めて思いを起し、産学協同の体制を強化する時であります。通産資料でもわが国では、大学と産業界の連携が希薄であり、研究から商品化までのサイクルの短期化に対応し難いと指摘しています。又このたび技術移転促進法が実施され、大学の研究が産業界で取り上げられる道を新たに広げられています。

21世紀になくてはならない協会を目指して、新しいスタートを切らねばならないと思います。